

公益財団法人庭野平和財団
平成 25 年度活動助成
最終報告書

コード番号：13-A-223

1. 実施団体の概要：

- 1) 名 称：特定非営利活動法人アクセスー共生社会をめざす地球市民の会
- 2) 代表者：新開 純也（理事長）
- 3) 住 所：612-0029 京都市伏見区深草西浦町 4-78 村井第一ビル 2 階 7 号
- 4) 電話番号/メールアドレス：075 - 643 - 7232/ acce@sannet.ne.jp
- 5) 助成活動の担当責任者：森脇 祐一（常務理事）
- 6) 事業実施期間：平成 25 年 11 月 1 日から平成 26 年 11 月 1 日まで

2. 活動の名称：

創立 25 周年記念事業「国際協力 NGO とエンパワメントの可能性を問い返す」

3. 活動の目的：

当会は、任意団体として 1988 年に活動を開始して以来、2013 年度に 25 周年を迎えました。1990 年にフィリピン現地事務所を開設、2007 年には現地事務所を現地法人に改組し、フィリピンの仲間たちと共に貧困削減に取り組んできました。その間、さまざまな試行錯誤を繰り返すなかで、私たちが大切にしたいと思うことが少しずつ形になってきました。

具体的には、①貧困問題を解決する主体は、日々貧しさと苦闘している住民であり、貧困問題を解決したいと願う一人ひとりの市民であること、②NGO としての当会のミッションは、こうした貧困と苦闘する住民や貧困問題を解決したいと願う市民のエンパワメントであり、両者の間の直接の協働関係の構築であること、という認識です。こうした考え方の下、両者の顔の見える関係を大切にし、作り上げてきたと思っています。

もちろん、その背景には、歴史的に形成されてきた日比の政治的・経済的・社会的・文化的関係があり、フィリピンの貧困を生み出し再生産している世界的な社会経済構造が存在しており、貧困と苦闘する住民と貧困問題を解決したいと願う市民とは、ア priori に対等な関係にあるわけではありません。例えば第二次世界大戦中の日本軍によるフィリピンへの侵略が生み出した傷跡は今でも深く残っていて、そうした両国の歴史的関係性および現在の両国間の社会経済構造を正面から見据えないと、私たちの活動は下手をすると独善的なものになってしまいかねないという認識も同時に得てきました。

25 周年を迎えるに際し、共に活動してきたフィリピン人スタッフを日本に招き、記念フォーラムを開催することを計画しました。その目的は、以下のものです。

- ① 「貧困のない平和なアジアを創る」という目的のもとで当会が蓄積してきた認識・経験・手法を振り返り、それに基づいた 10 年後のビジョンとそこに向かうロードマップを示す中で、当会の貧困削減事業が持つ可能性を、国際協力に関心を持つ人々に広く訴えること。それと同時に NGO が切り開くべき/切り開くことのできる未来について参加者と共に考える場とすること。

- ② ソーシャルビジネスという手法で貧困削減にアプローチしている団体との対話を行い、それぞれの手法の違いを明らかにしつつ両者の協働の可能性を探ること。

4. 活動の内容と方法

活動の内容と方法は、次のものを計画しました。

- 1) 2013 年度、10 年後のビジョン作成に向けて、日比で議論を進め、11 月中旬の国際理事会（日比で組織している各法人の理事長と事務局長で構成）で採択する。
- 2) 11 月下旬にフィリピン法人スタッフ 2 名（事務局長およびその他スタッフ）を日本に招聘する。
- 3) 11 月下旬に東京でフォーラムを開催する。このフォーラムでは、＜ソーシャルビジネスと NGO の対話＞を通じて、それぞれの手法の違いを明らかにしつつ協働の可能性を探る。これにより、貧困削減へのアプローチの多様性と参加の選択肢を参加者に示すと同時に、NGO という手法を採用することによる可能性を訴える。
- 4) 12 月上旬に京都でフォーラムを開催する。このフォーラムでは、当会の経験に基づく「貧困のない平和なアジアを創る手段としてのエンパワメント」に関する基調講演、当会の事業の報告と 10 年後のビジョンの発表、日比のスタッフによるパネルディスカッションなど、より当会の理念と実践に焦点をあてた内容とする。フォーラム開催後、会員・支援者・他の NGO 関係者などを主要な対象とした懇親会を開催する。
- 5) 二つのフォーラムの合間には、フィリピン人スタッフと当会の支援者・会員との交流を行い、フィリピンの現状、当会の事業、当会の理念についての報告と意見交換を行う。
- 6) これらの事業の成果を、事業終了後報告パンフレットにまとめ、会員・支援者、関係する NGO 諸団体などに広く配布する。

5. 活動の実施経過

実際に実施された活動は、以下の通りです。

- 1) 当会の 10 年後のビジョンについて日本とフィリピンで議論が進んだ。が、それぞれ完成には至らず、14 年度以降も継続して議論している。フォーラムの場では日本側の 10 年後のビジョン議論の中間報告を行った。
- 2) 東京フォーラムの準備に向けていくつかの団体と交渉を行ったが合意に至らず、10 月の段階で①東京フォーラムをキャンセルすること、②京都でのフォーラムを 2014 年 2 月に延期することとし、貴財団に報告し口頭での了解を得た。
- 3) 1 月、フィリピン法人スタッフ 2 名を招聘するため、在フィリピン日本大使館にビザの申請を行ったが、ビザが発給されず、招聘を断念した。
- 4) 2 月 9 日、京都市内で「25 周年記念フォーラム&パーティー One Step Forward」と題したフォーラムと懇親会を実施した。開催要領は次の通り。

開催日：2014 年 2 月 9 日

場所：コープイン京都（京都市中京区、フォーラム・懇親会とも）

＜フォーラム＞

時間：13：30～16：30、参加人数：95 人

式次第：

- 開会のあいさつ：森脇 祐一（アクセス日本常務理事）
- オープニング・トーク「私のライフストーリー」：
ジェニファー・モラロス（アクセスフィリピン職員）
インターネットによりアクセスフィリピン事務所と会場をつないで話した。
- 基調スピーチ「子どもの教育・女性の仕事とエンパワメント」：
野田 沙良（アクセス日本事務局長）
- 報告「アクセスの10年後のビジョン」：竹内 紅仁子（アクセス日本職員）
- パネル・トーク「アクセスに“スイッチ”を入れられた人々」
パネラー：河西 実（NPO法人フェア・プラス事務局長）
杉山 遼（スモーキーマウンテン支援チーム代表）
モデレーター：野田 沙良

質疑応答

<パーティー>

時間：17：30～20：10、参加人数：69人

式次第：

- 開会のあいさつ：新開 純也（アクセス日本理事長）
- 来賓あいさつ
- 映像「もう一歩先へ～アクセス10年後のビジョン」
- トーク・ライブ「でこぼこだらけの25年」：森脇 祐一、野田 沙良
- ビデオレター：カルメンシータ・カラグダグ（アクセスフィリピン理事長）
- 交流・歓談

5) 報告パンフレット（A4版32頁1700部）の作成・配布。

6. 活動の評価

活動の評価は次のものです。

- 1) 東京フォーラムを開催することができなかったことにより、ソーシャルビジネスとNGOそれぞれの特徴を分かりやすく提示し、貧困削減に向けたアプローチの多様性を理解してもらうこと、国際的な貧困削減に関心を持つ人々に、自らの貢献の仕方の選択肢を広く示すこと、NGOとソーシャルビジネスそれぞれのメリットを生かした連携の可能性を探ることといった、当初の活動目的の一つを達成することができませんでした。
フォーラムの、ソーシャルビジネスを実践しているパートナー団体を得ることができなかったことが直接の原因ですが、当会の普段からのネットワーキングが十分に行えていないこと、特にNGO以外の団体とのつながりの薄さが改めて浮き彫りとなりました。
- 2) 京都でのフォーラムでは、貧困削減に向けた当会の考え方と実践を参加者に提示することができました。具体的には、①貧しい住民自身と貧困削減を願う一人ひとりの市民（日本の市民やフィリピンの中産階級）こそが貧困問題を解決する主体であること、また②貧しい住民と貧困削減を願う市民との間には構造的暴力という溝が横たわっていて両者は分断されており、その分断状況を克服するために両者の間の直接の協働関

係の構築が不可欠であること、という主張です。

残念ながらフィリピン人スタッフの招聘を行うことができませんでした。しかし、アクセスの活動に触れたことがきっかけで仲間とともに活動を始めた方や、自らNGOを立ち上げるに至った方をゲストスピーカーに迎えたことで、当会の考え方とそれに基づく実践を参加者に提示し、訴えることができました。結果として、フォーラムの参加者が「貧困と日々格闘している住民との直接の関係を作る」「互いに協力して行動する市民を増やす」という活動手法により顔の見える草の根の活動を続けることが、世界規模の問題の解決につながっていくことを実感し、今後貧困削減に向け主体的な行動を開始する一つの契機となりえたのではないかと考えます。（アンケートに回答した人の4人に1人が「刺激を受けた。一步踏み出したい」と答えてくれました。）

- 3) また京都での懇親会の中の「トーク・ライブ」で、日本とフィリピンの問題解決の主体の間の関係に関する、当会の理念と逢着している問題を示すことができました。具体的には、フィリピンでの事業実施主体を、当会現地事務所ではなく、事業ごとに契約を結ぶパートナーシップを結んだパートナー団体でもなく、当会現地法人とし、そのうえで日比の法人組織の代表が国際理事会を構成し、日比の事業と組織全体を日比の合同の意思決定に従って運営していくというスタイルです。

これにより、①参加者にこの問題をめぐる自身の立ち位置と方向性を対象化するための一つの視座を提供することができたこと、また②NGO間で議論されているいわゆる「パートナーシップ」の在り方を巡る問いに対し当会の見地と経験を提供することができたのではないかと考えます。

- 4) 他方、当会の内的成果としては、ボランティアスタッフ、事務局職員、理事の間で当会の10年後のビジョンに関する議論を進めることを通じて、当会のミッション、ミッションの下で実施してきた事業の成果と意味、そして10年後のビジョンをこれらのステークホルダー間で共有する作業を行うことができました。

10年後のビジョンの議論は、フィリピン法人の理事や職員の間でも並行して進め、国際理事会の機会を通じ日比の間の意見交換も行ってきました。日比で共通のミッションとビジョンを持つことは、国籍の違い・文化/慣習の違いを互いに尊重し、両国の歴史的関係性を踏まえた上で、なお共通の価値を持つ/創り出すという重要な意味を持っていると考えています。上で紹介した日比で単一の事業と組織を作り出すという当会の組織的方向性を進める上でも不可欠の要素です。

日比全体の10年後のビジョンを作り上げる作業は現在も進行中で、助成期間中には完成に至っていませんが、2014年度中（2015年3月まで）に一定の結論を出す予定です。

- 5) 報告パンフレットの作成が遅くなり、当会関係者・他のNGOへの配布が助成期間中に十分行うことができませんでした。今後の課題です。

7. 今後の課題

今後の課題は次のものです。

- 1) 第一に10年後のビジョンを完成させることです。日本では、これまで議論に関与してきたボランティアスタッフ、事務局職員、理事だけでなく、広く会員・支援者の意見

を反映させていく形で議論を組織していく予定です。フィリピンでも、これまで理事・職員の間で議論を進めてきましたが、さらに事業実施地でプログラムに参加している住民の意見も反映させていくことを進めます。他方、国際理事会の機会を通じ、日比の職員や理事の間の意見交換を行う中で、最終的な形にしていくことになります。

- 2) 第二に 10 年後のビジョンを日々の活動の中に具体化するとともに豊富化することです。作成された 10 年後のビジョンを繰り返し日比のステークホルダーと共有し、意見を出してもらい、更新する作業が必要になります。

そうすることで、日比共通の目標を持つことができます。日比で長期的な共通の事業目標を持つ事は、今後の当会の活動の強固な土台を形成することになりますし、当会の会員・支援者、ボランティアスタッフ、職員、理事その他の関係者一人ひとりが、目標を達成するために自分は何ができるのかを考える基準を示すことにもなると考えています。

- 3) 第三にこうした 10 年後のビジョンに関する議論の内容を広く発信することです。今回の助成対象となった活動の報告パンフレットを広く配布すること、以降も何らかの形で当会の理念と実践を公開することを通じて、NGO 活動に携わる方がた、NGO 活動に関心を寄せる方々からの、ご批判とご協力を得る中で、当会の事業をよりよく発展させると共に、当会の活動・事業の成果を広く社会に還元することにつながることを期待しています。

以上。